令和４年度会務報告

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

１．令和４年度の主要な事業活動

Ⅰ　調査研究事業

１．適正で合理的な入札契約制度並びに合理的な建設生産システムに関する事項

⑴　公共工事入札契約における新担い手三法改正に関する調査研究

新担い手三法改正により改訂された「発注関係事務の運用に関する指針」では、新たに公共工事の品質確保及びその担い手の中長期な育成及び確保などが示された。2024年度から建設業においても改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が罰則付きで適用されることから、週休二日制を踏まえた適切な工期設定と工程管理、設計図書の精度向上等の課題について、発注者との意見交換等により新制度導入に対する認識を深めた。

⑵　分離発注方式に関する調査研究

改正公共工事品質確保法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に「設備工事の分離発注」が明記された一方で、一部の公共発注機関では、専門技術者の不足、入札不調の増加等の理由から一括発注方式を採用する動きも見られ、また、改修工事の増加する中、発注工事の内容の変化等も踏まえ、分離発注の優位性の再検討を行った。

⑶　建設生産システム改革等に関する調査研究

中央建設業審議会、社会資本整備審議会その他の研究会等における建設生産システムの改革の検討（入札・契約制度、企業評価制度、技術者制度等）に対応し、働き方改革や生産性向上の方策、ICT技術進展のもとでの現場管理のあり方等を含め検討するとともに、国土交通省との定例懇談会、官庁営繕部を始めとする公的発注機関への訪問懇談会等の機会を捉え積極的に業界意見の反映を図った。

⑷　公共工事発注機関との意見交換会等の実施

①　公共工事発注機関との意見交換会の開催

11月11日～12月１日の間に、国等の公共工事等発注９機関と、分離発注の一層の推進を始め、入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催した。

②　独立行政法人等との意見交換会の開催

（一社）日本空調衛生工事業協会、（一社）東京電業協会及び（一社）東京空調衛生工業会と共同で、例年８月から９月にかけ独立行政法人等６機関と行っている設備工事業に係る分離発注の推進を始め入札契約制度等に関する諸問題についての意見交換会は、本年度は、新型コロナウイルス感染症が未だ鎮静しない状況にあったため、８月３日の東京大学のみ対面訪問となり他は、書面による要望書の提出となった。

２．技術、安全及び環境保全に関する事項

⑴　電気設備の標準化と効率化の研究

①　「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」及び「電気設備工事監理指針」の改定に向けたデータの収集、業界意見の集約等を行い、改定内容への反映を図った。

②　業界実務の大きな指針となる「内線規程」、「高圧受電設備規程」の改定等に際し、日本電気協会技術規格委員会需要設備専門部会へ委員を派遣し、会員各社からの改定要望意見の集約・調整を行った。

③　施工現場における生産性向上に繋がる新技術の導入例調査として、メーカー・代理店によるICTシステム、工具、測定器等に関するヒアリングを実施した結果を基に、現場施工及び施工管理業務の生産性向上に有効と判断した資機材、工具、工法、計測器及びICTシステム製品、ロボット・センサ類等について取りまとめ、会員各社への技術情報提供・普及促進のため、協会ホームページの充実を図った。

④　国土交通省におけるBIM（Building Information Modeling）の普及び推進に向けた活動に参画し、電設業界における実際の業務、設計・施工における課題などを調査し現状把握と課題の抽出等の検討を行うとともに、BIMベンダーやメーカーとのヒアリングを実施し、電気設備工事業におけるBIMの導入促進に向け、実際の業務で行ったBIM活用（対応）内容や、実務を行う上での課題等を中間報告書として取りまとめ、会員専用サイト

へ公表(2022年7月)した。

⑤　近年頻発する自然災害による被害発生時における電気設備の効率的かつ迅速な復旧と、設備の機能継続に向けた強靭化(レジリエンス)を目指し、過去の災害事例の精査から得られたフィードバックを具体化し役立てる方策を検討した。

⑵　電設技術に関する実務手引きの研究

設計図や施工図では表現しきれない具体的な施工方法を記載し、施工品質の確保と均一化を推進するための解説資料「電気設備工事 施工要領」を、現行の標準仕様書や施工の現状等との整合を図るために改訂作業を行った。

⑶　電気設備実態情報のデータベース化に関する調査研究

①　2021年竣工の新築ビルディング(対象：延床面積1,000㎡以上／高圧、特別高圧で受電)の電気設備に関する調査、解析及びデータの取得を行い、その成果を『電設技術』2023年１～３月号で発表した。

②　新築ビルディング電気設備の調査結果を「新築ビルディング電気設備データファイル」として提供した。

⑷　再生可能エネルギー及び省エネルギーに関する調査研究

世界的な環境負荷の低減・カーボンニュートラルの実現へ向けた動向を注視し、将来のエネルギーミックスを見据えた様々なエネルギー活用や水素活用、蓄電池・EVを連携した分散型グリッド等、高度化が進む電力ネットワークに関して、電設業界の新たなビジネスのあり方について検討を進めた。

⑸　安全作業及び環境技術に関する調査研究

①　経済産業省が主唱する「電気使用安全月間」の主旨の普及のため協会ロゴ入りのポスターを作成し、各支部及び都道府県電業協会へ配布するとともに、安全行事への参加を促進した。

②　建設現場におけるICT機器等を活用した安全管理について、具体例の収集と取りまとめへの検討を進めた。また、最近の建設現場における「ICTツールの活用」の現状について改めて調査を実施し、情報収集と精査に取り組んだ。

⑹　電気工事業及び関連事業の技術に関する調査研究等

①　各支部、各都道府県電業協会が主催する技術系講習会について、テキストの作成、講師の推薦・派遣等の手配調整を行い、効果的な開催ができるように支援した。

②　電気設備技術に関連する官公庁及び(一社)公共建築協会、(一社)電気設備学会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電線工業会等の関連団体との連携を図り、所管の外部委員会へ委員を派遣するとともに、関係団体からの意見提出依頼や意見交換会に対応することで、業界意見の反映に努めた。

⑺　その他

昨今の施工現場における、工程遅れや資機材価格の動向を把握し、当業界への「しわ寄せ」の実態を明らかにし、改善につなげるための調査を実施した。

３．企業合理化に関する事項

⑴　電気設備工事の建設生産システムの合理化に関する調査研究

①　建設業法に「工期の基準」が位置付けられたことを踏まえ、協会として作成した「工期の基準の手引き」を基に、電気設備業界に適正な工期設定が定着するよう、前年度に引き続き、３支部(北海度、関西、九州)で講習会を実施した。これにより、令和３年度より開始した「工期の基準」の周知・普及活動としての講習会は、全９支部で一巡・完了した。

②　当協会のホームページに公開している電気工事業向け「事業継続計画(BCP)」及び「現場事務所向け簡易事業継続計画(BCP)」を基に各会員のBCP策定が進むようフォローアップ及び周知展開を行った。

⑵　電気設備工事に係る団体保険制度の普及

「JECA電気設備工事総合補償制度」の８期目に向け、会員企業の実態及び要望を踏まえ、更なる制度改善に向けた検討を行った。

なお、本年度の団体保険加入は、賠償責任保険59社、組立保険35社、労働災害保険2社の計96社となった。(昨年度は計96社)

⑶　建設キャリアアップシステムへの対応

専門工事業の施工能力の見える化評価制度について、専門委員会委員各社及び正会員中堅企業より得た「見える化評価申請」の回答を基に評価シミュレーションを行い、評価制度の検討を進め、今回再度、会員各企業に対しアンケートを行い、検討を進めた。

⑷　電気設備工事業界の海外展開に関する調査研究

海外展開に役立つ情報提供の一環として、既に海外展開している会員企業の現地情報等を３か月毎の計４回メールマガジンで配信を行った。

⑸　各種調査の実施

電気設備工事業の経営に関する基礎データを会員、国土交通省を始め多くの関係者に提供するため、以下の経年調査を実施し、調査結果をホームページやメールマガジンを通じて公表した。

①　会員調査

企業会員本社289社のうち、平成29年度から令和３年度までの５年間毎年回答を得た233社の職員数、技術職員数、資格取得者数、完成工事高、受注高、事業所数等を調査し、資本金、地域別に集計した。

②　採用状況並びに雇用実態等に関するアンケート調査

企業会員本社289社のうち、平成30年度から令和４年度までの５年間毎年回答を得た209社の男女別採用状況、従業員数、役職者数、技術者数を集計した。

③　受注調査

企業会員本社約160社を対象として、年間、四半期毎の電気工事受注高及び内線工事受注高、新エネルギー関連工事を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

④　受注調査（５年統計）

企業会員本社約160社を対象に、平成28年度から令和３年度までの５年間毎年回答を得た140社の年間の電気工事受注高及び内線工事受注高を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

⑤　経営状況分析

企業会員本社288社のうち、平成30年度から令和４年度までの経営事項審査結果を取得できた201社の売上高、経常利益率等経営状況に関する指標を資本金、完工高、地域別に集計した。

４．資材等に関する事項

⑴　電設資材の市場動向調査と新製品情報の提供

電気銅、工事用電線、ケーブルその他の電設資材に関する市場動向調査を毎月実施し、最新情報の提供を行うとともに、優良な新製品29点を『電設技術』及びホームページに掲載した。

⑵　電設資材関連情報の提供

令和3度の電設資材の動向及び令和3年度の傾向並びに関連する統計資料「資材白書」を取りまとめた。

⑶　電設資材電子カタログ（JECAMEC）の管理・運用

①　運用状況

電設資材電子カタログ（JECAMEC）について、身近なツールとしての活用に努めた。

②　維持管理等

JECAMEC利用者の要望を踏まえ、検索機能を向上、最新技術・新製品の充実等システムの向上を行った。

⑷　電設資機材に関係する団体との情報の共有化

電設資材に関係する（一社）日本電線工業会、（一社）日本照明工業会、（一社）日本配電制御システム工業会等の団体との情報交換を通じて、情報の共有化を図った。

⑸　電設資機材の価格上昇、調達上の問題についての情報発信

資機材の価格上昇、納期の不安定等の状況を踏まえ、国土交通省等に対し状況の理解と適切な対応を要請した。

５．人材の確保及び育成に関する事項

⑴　働き方改革に向けての検討（長時間労働の是正等）

会員企業等の時間外労働の削減や週休二日の定着を図ることを目的に推進期間を５年間（2018年度～ 2022年度）としての取組方針を取りまとめた「働き方改革に向けた基本方針」（H30.4策定）に基づき、実体把握として実施した働き方改革に向けた第４回基本方針フォローアップ調査の結果を取りまとめ公表（R4.9）するとともに、電設業界としての働き方改革を進め、電設業界の長時間労働の是正に取り組んだ。

⑵　電気設備工事業における人材確保・育成のあり方の総合的な検討

若年入職者の減少と技術者・技能者の高齢化に対応し、優秀な人材の確保と技術・技能の継承を進めるとともに、就労環境の改善、若年入職者の確保等を図るため、以下の活動を行った。

①　現場において基幹的な役割を担う登録電気工事基幹技能者の社会的地位の向上を目指し、工事現場への配置

義務化、総合評価方式での加点評価等、有効活用及び適正評価の一層の推進を関係機関との意見交換等を通じて働きかけた。

② 若年者の入職促進策の一環として、学生に圧倒的人気を誇るマイナビとタイアップして「電気設備業界就職情報ポータルサイト」（＊）を開設・展開（R4.3.1 ～ R4.9.31）した。併せて、JECA FAIR 2022会場に「電気設備業界プロモーションコーナー」の開設し、業界ＰＲビデオ“電設業界へようこそ”を放映するとともに、会場に設置を希望する会員企業（＊）の採用に向けた会社案内等のリーフレットを設置し配付した。

＊ ポータルサイト掲載希望会員：49社（前年度54社）
リーフレット配置希望会員：45社（R2開催時49社）

③ 外国人技能労働者の受入れの検討（以下の⑷参照）

⑶ 会員が進める人材開発事業の支援方策の検討

① 電気技術者の資格取得後の能力維持・資質向上を図ることを目的とした「継続教育」（CPD）に関する業界としてのあり方について、（一財）建設業振興基金が進める「建築・設備施工管理CPD制度」運営委員会に参加し検討を進めるとともに、支部・都道府県協会が「講習会メニュー」に基づき開催する講習会（＊）が既存のCPD運営団体の「CPD学習プログラム」として認定される仕組みの活用等の推進を通じて、CPD認定講習会（＊）の企画・運営を支援した。

＊本年度支援した85講習のうち32講習がCPD講習として実施
（前年度：66講習のうち22講習がCPD講習として実施）

② 電気設備工事業の質的向上を図るため、電気工事施工管理技術検定試験等の国家資格取得のための支援と情報提供を行った。

⑷ 外国人技能労働者の受入れの検討

「建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する指針」の改訂の閣議決定（R4.8.30）を踏まえ、電気設備工事業が受入れ対象として位置付けられたことから、会員企業が制度を活用できるよう受入体制、諸規程整備に着手した。

⑸ 技能労働者の能力評価への対応

国が進める建設技能労働者の能力評価制度に対応し、「能力評価基準」（R2.2国道交通省認定）に基づき、能力評価実施機関として建設技能者能力評価制度推進協議会に参画するとともに、電工職種の技能労働者の能力評価について、基幹技能者でレベル判定システムを経由しないでゴールドカードを取得した者及びレベル判定システム停止（R3.6.15）前までに能力評価を申請しカードを取得した者の「能力評価結果通知書」の発行（＊）及び再発行（＊）を実施し、その他は全国建設労働組合総連合に業務を委託し対応した。

＊発　行：138件（前年度：312件）
再発行：　33件（前年度：　39件）

Ⅱ　登録電気工事基幹技能者認定事業

⑴ 登録電気工事基幹技能者認定講習

10月29日及び30日の２日間、全国13会場で認定講習を開催し534名が受講。講習修了試験を実施し、新たに528名を登録電気工事基幹技能者とし認定・登録した。

⑵ 登録電気工事基幹技能者認定・登録、更新

登録電気工事基幹技能者の認定・登録、更新は以下のとおり。

単位：人

区分	2018	2019	2020	2021	2022	有効修了証保持者数
当該年度認定者数	723	523	429	525	528	2,849
更新者数	1,423	1,358	1,166	1,173	815	5,910
有効修了証保持者数	2,146	1,881	1,595	1,698	1,343	8,759

＊有効修了証保持者数はR5.1.20現在の数

⑶ 登録基幹技能者制度の推進と普及

登録基幹技能者の登録講習機関である専門工事業42職種56団体で構成する「登録基幹技能者制度推進協議会」

に委員を派遣するとともに、同協議会の活動に参画した。またJECA FAIRや『電設技術』、メルマガ等を通じて、認定講習のＰＲを行った。

⑷　その他

建設業法施行規則に基づく登録電気工事基幹技能者講習実施機関としての国土交通大臣への登録期間は５年間となっており、令和５年５月に期間満了となることから、更新申請に備え、事務作業に着手した。

Ⅲ　工業展事業（展示会の開催）

⑴　JECA FAIR 2022 ～第70回 電設工業展～ の開催

「“脱炭素”へのチャレンジ 電設技術が未来（地球（ミライ））を守る」のテーマのもとに、東京ビッグサイトにおいて６月１日（水）～６月３日（金）の３日間、感染症対策ガイドラインを厳守しながら安心・安全に開催し、電気設備に関する資材、工具等の製品紹介、施工実績や施工技術、企業の取り組みの紹介など電設業界の様々な情報を発信した。併せて５月９日（月）～7月29日（金）の期間でONLINE展示会をインターネット上に開設した。

また、主催者側の取組みとして

１）70回展記念式典を開催し、50回以上出展いただいている出展者（32社）を表彰した。また、四柳 宏　氏（東京大学医科学研究所教授）による「新型コロナウイルスの脅威と今後の見通し」の記念講演を行った。

２）電設業界への入職促進を図るため、「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し、技術者によるパネルディスカッション映像を放映するとともに、企業会員45社の入職案内を配置した。（再掲）

３）協会活動と都道府県協会の活動や取組を発表する場として「JECA取組みコーナー」を設置し、積極的な広報活動を展開した。

４）電設業界を挙げて被災地を支援していくため、「復興支援コーナー」を設置し、被災にあった地域の物産品を販売した。収益金は災害ボランティア活動支援金として寄付を行った。

＜開催結果＞

①　来場者数：69,901人

②　出展者数：202社・団体（うち海外1社）

③　製品コンクール参加会社：50社

（製品コンクール参加製品50点は、JECA FAIR公式サイトのトップページに、注目の製品として５月９日（月）～７月29日（金）の３か月掲載した。）

④　ONLINE展示会のアクセス数

・ページビュー数：175,449（サイトを閲覧した回数。繰り返しの表示やサイトを更新した場合もカウントされる）

・セッション数：25,165（サイトを訪問した回数。１度サイトを訪問し、離脱後（30分経過後）に再度サイトを訪問した場合はセッション数２となる）

Ⅳ　人材育成事業

（人材の確保・育成及び技術向上を図る事業の支援及び助成）

１　支部及び都道府県協会が実施する事業の支援及び助成

人材の確保・育成を目的とした、支部、都道府県協会の以下の活動を支援した。

①　講習会メニューに基づく講習会　　85回＊（66）

②　教育機関関係者との意見交換会　　５回（６）

③　高校生、大学生等を対象とする現場見学会　６回（４）

④　リーフレット等のツールの提供　　48団体等（46）

＊：85講習のうち32講習をCPD認定講習として開催（再掲）

（　）うち書き数字は、前年の実績

２　実技講習会の開催支援

教育・研修施設を有する大手会員企業の協力を得て、９支部の会員企業９社の教育研修施設９会場で、支部・都道府県協会が主体となって開催する21の実技講習会（＊）を支援した。

＊受講者総数266名、コロナの影響で５講習を開催中止とする

（前年度：18講習で208名が受講、コロナの影響で10講習を開催中止とする）

３　中小会員企業が取組むインターンシップの支援

中小会員企業が学生の就業体験として取組むインターンシップについて、７社を対象として学生24名（前年度：７社、学生30名の受入を助成）の受入れを助成した。

Ⅴ　会員等交流事業

１　メールマガジンの発行

電気設備業界に関連する経済、政策、法令などの最新で重要性の高い情報を毎月１回会員等に配信した。また、読者拡大に向け、協会活動についての情報開示を積極的に行う方針で、冒頭に毎月協会トピックスとして、各委員会の活動報告書や、会長メッセージ等を掲載した。令和４年度末の読者登録者数は3,799名（前年度：3,861名）であった。

２　会員大会の開催等

⑴　会員大会の開催

３年ぶりの開催となる会員大会については、新型コロナウイルス感染防止の観点から参加人数を制限するほか懇親会の時間短縮など、参加者の安心・安全に配慮し、関東支部が担当し、千葉県浦安市で令和４年10月13日に開催した。

大会では、会長挨拶、来賓挨拶に続き、「現場働き方改革」及び「BCP（事業継続計画）作成の留意点及び当社の策定事例」をテーマに基調報告を行い、次の目標を推進することを大会決議した。

○持続可能性（サスティナブル）に満ちた 事業発展のため“チャレンジ”を続けよう！

１．１年半後（令和６年４月）に迫った「時間外労働の規制強化」を見据え、働き方改革の加速を！

２．未来を担う人材に魅力ある働きの場を提供しよう！

３．「現場ひとつひとつから」の働き方の見直し！

（大会参加者数394名／ R元年大会参加者数498名）

⑵　新年賀詞交歓会

新型コロナウイルス感染防止の観点から、一会員（１社）当たり原則３名までの参加申込の制限を行い、令和５年１月６日に新年賀詞交歓会を開催した。

賀詞交歓会では、会長より働き方改革への加速や新年の抱負が述べられ、石井国土交通副大臣からの祝辞、原田東日本建設業保証社長の乾杯に始まり、３年ぶりの飲食を伴う開催に会は和やかに進められた。

（参加者数381名／通常例年の参加者数概ね550名前後）

⑶　国際交流

本年度派遣を予定していた第67次海外電設視察団は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と団員の健康と安全確保の観点から実施は困難とし、派遣を中止した。

Ⅵ　出版事業

１　月刊誌『電設技術』の発行

電気設備についての総合技術誌として、『電設技術』を月間約３千７百部、年間約４万４千部発行し、現場実務に役立つ電設技術を提供するほか、環境やエネルギーなどの周辺状況とそれに関する新技術や業務の効率化などの最近の動向などを特集テーマ（＊）として取り上げ、時代の潮流や読者のニーズに適合した電気設備の最新情報の発信に努めた。

新規読者の開拓と人材の確保・育成のためのツールとして工業高校、工業系大学等の教育機関に贈呈を希望する支部・都道府県協会に対してバックナンバーを提供した。

＜＊：『電設技術』特集テーマ＞

４月号	電気自動車に関する電気設備の動向	10月号	最新のセンサーと給電技術
５月号	カーボンニュートラルに伴う業界動向	11月号	太陽光発電の最新動向
６月号	劇場施設の電気設備	12月号	建設現場の生産性向上
７月号	東南アジアの電気設備	１月号	電気設備の設備診断
８月号	歴史的建造物における電気設備の改修	２月号	電灯分電盤・動力制御盤
９月号	最近のホテル電気設備動向	３月号	高速道路における電気設備工事

２　単行本の発行

以下の６図書の重版を発行した。

＜重　版＞

①『新版 新人教育－電気設備(改訂第３版)』(第５刷)

②『現場管理技術　改訂版』(第５刷)

③『施工計画書集成　改訂第３版』(第12刷)

④『電気設備工事　施工要領 改訂３版』(第５刷)

⑤『高圧受変電設備の計画・設計・施工改訂第六版』(第４刷)

⑥『LAN工事マニュアル』(第３刷)

Ⅶ　その他の事業等

１　情報発信力の強化・戦力的広報活動・関係団体との連携強化等

①　「生産性向上ツール」情報のＨＰからの一般提供

②　分離発注推進キャンペーンの実施(R4.11 ～ R5.1の３か月間)

③　会員に限定した会員専用ダウンロードサービスの充実(国土交通省との定例懇談会、第４回「働き方改革」フォローアップ調査集約結果、受注調査詳細版 等)

④　協会ＨＰ会員専用サイトの「本・支部・都道府県協会ひろば」の活用を通じて協会活動成果の「見える化」の促進(支部を含め27団体から活動成果を発信)

２　電設協本部、支部及び都道府県協会の連携の強化

行政機関を始めとする関係機関への要望・提言活動などの電設協本部、支部及び都道府県が行う活動について、適宜情報交換を行い、連携・協力を進めた。

３　その他

⑴　分離発注の推進、適正工期の確保等に向けた周知・普及活動(『工期の基準の手引き』を活用した講習会の開催)(再掲)

⑵　働き方改革に向けた専門工事業団体との共同要請活動の準備に着手

⑶　各種会議のオンライン(ハイブリッド)化対応

⑷　公正かつ適正な事業活動の推進

⑸　団体保険業務(損害保険代理業)

⑹　事業実施体制の効率化、合理化

⑺　三輪・富井賞、退任役員及び退任委員への感謝状の贈呈

⑻　関係団体、有識者との交流・懇談会の開催

２．諸会議の開催状況

⑴　第72回定時総会

開催年月日	議　題
令和４年５月13日（金）	１．令和３年度会務報告 ２．令和３年度収支決算承認 ３．令和４年度事業計画及び収支予算報告 ４．定款の一部改正する件 ５．役員改選

⑵　令和４年10月臨時総会

開催年月日	議　題
令和４年10月13日（木）	１．定款の一部を改正する件 ２．理事１名の補欠選任の件 （理事１名の欠員に伴う後任理事１名の補欠選任）

⑶　第12回諮問委員会

開催年月日	議　題
令和４年５月13日（金）	１．令和４年度事業計画 ２．令和４年度収支予算

⑷　理事会

開催年月日	議　題
令和４年４月19日（火） （ハイブリッド開催）	１．令和３年度会務報告 ２．令和３年度収支決算 ３．第72回定時総会付議事項 ４．第12回諮問委員会への諮問事項 ５．会員の入会承認
令和４年５月13日（金）	１．会長、副会長、支部長、常任理事並び専務理事及び常務理事の選定等 ２．諮問委員の委嘱 ３．退任役員への感謝状の贈呈及び顧問の委嘱 ４．委員会規程の一部改正
令和４年６月27日（月） （電子理事会）	１．常任理事の選定 ２．入会申込者の入会承認
令和４年９月15日（木）	１．臨時総会の招集について ２．定款の一部を改正する件 ３．令和４年度会員大会決議（案） ４．「分離発注促進キャンペーン」実施について ５．諮問委員の補充委嘱 ６．定款第21条第７項に基づく報告 ７．第４回働き方改革フォローアップ調査結果 ８．令和４年度「市町村における分離発注の現状と今後の方針」調査結果 ９．JECA FAIR2023実施計画 10．電気工事の受注調査（平成30年度～令和３年度四半期別） 11．電気工事の受注調査（平成29年度～令和３年度・５年統計） 12．建設分野の特定技能外国人の受け入れ（業務区分追加）について
令和５年３月24日（金）	１．令和５年度事業計画 ２．令和５年度収支予算 ３．第三次アクションプラン ４．第73回定時総会の招集について ５．就業規則の一部を改正する等の件 ６．適切な工期設定及び契約変更並びに「働き方改革関連法」の順守に向けたお願い（共同要請） ７．会員の入会承認 ８．令和５年度会員大会について ９．JECA FAIR2023の進捗状況の報告 10．第５回働き方改革フォローアップ調査について 11．登録電気工事基幹技能者講習事務に関する更新申請 12．会員企業の経審データ分析（平成30年度～令和４年度・５年統計） 13．水トリー起因による高圧ケーブル地絡・絶縁低下現象に対する現状報告 14．会員の退会報告 15．第121回国土交通省との定例懇談会

⑸　常任理事会

開催年月日	議　題
令和４年６月10日（金）	１．出版委員長の交代等について ２．副委員長の設置、常設委員会の委員数及び会員外委員の委嘱等について（案） ３．令和４年度の会員大会について ４．会員の入会承認 ５．理事会付議事項（電子理事会の開催） ６．JECA FAIR2022 ～第70回電設工業展～事業報告書（速報） ７．理事・監事等の定時総会（R4.5.13）後の交代手続き等について ８．会員の退会報告 ９．退任委員への感謝状の贈呈
令和４年7月21日（木）	１．政策委員会副委員長の交代 ２．令和５年度主要行事予定 ３．令和５年度常任理事会・運営委員会開催予定等 ４．「働き方改革に向けた基本方針」第４回「フォローアップ調査」結果について ５．令和４年度会員大会開催について ６．JECA FAIR2022結果報告書 ７．2022年登録電気工事基幹技能者認定講習実施計画 ８．会員の退会報告 ９．退任委員への感謝状の贈呈 10．第119回国土交通省との定例懇談会について
令和４年11月18日（金）	１．令和５年新年賀詞交歓会について ２．令和６年新年賀詞交歓会の日程変更 ３．JECA電気設備工事総合補償制度加入状況と事故状況の推移 ４．電気工事受注調査（令和４年度第１四半期）の結果 ５．令和４年度当協会関係者の表彰等受章状況 ６．退任委員への感謝状の贈呈 ７．第120回国土交通省との定例懇談会について
令和５年１月20日（金）	１．中日本高速道路（株）（NEXCO中日本）との災害復旧協定の締結について ２．登録電気工事基幹技能者講習実施機関の更新申請について ３．日本空調衛生工事業協会との合同要請活動について ４．JECA FAIR2023 ～ 第71回電設工業展～開催概要と出展申込状況 ５．会員企業の経営実態調査結果（平成29年度～令和３年度・５年統計） ６．会員企業の「採用状況並びに雇用実態等」に関するアンケート調査結果（平成30年度～令和４年度の５年統計） ７．会員の退会報告 ８．退任委員への感謝状の贈呈

（運営委員会との合同開催）

⑹　令和４年度会員大会

開催年月日	議　題
令和４年10月13日（木）	＜於　浦安市：グランドニッコー東京ベイ舞浜・・・関東支部＞ １．基調報告 テーマ「『現場 働き方改革』のために」 小西　将道（人材委員会働き方改革専門委員会 委員、日本電設工業（株）執行役員） テーマ「ＢＣＰ（事業継続計画）作成の留意点と同社の策定事例について」 舩戸　文英（東京電業協会総務部会委員、（株）サンテック執行役員） ２．大会決議 持続可能性に満ちた（サスティナブルな）事業発展のため“チャレンジ”を続けよう！ （1）１年半後（令和６年４月）に迫った「時間外労働の規制強化」を見据え、働き方改革の加速 （2）未来を担う人材に魅力ある働きの場を提供 （3）「現場ひとつひとつから」の働き方の見直し ３．関連行事 （1）記念講演会 テーマ「日本政治の舞台裏」 田﨑　史郎氏（ジャーナリスト） （2）懇親会 ＜参考＞ 来賓：廣瀬国土交通省関東地方整備局長、熊谷千葉県知事、内田浦安市長 会員等394名参加

⑺　令和５年新年賀詞交歓会

開催年月日	議　題
令和５年１月11日（水）	＜於ザ・キャピトルホテル東急＞ 主な来賓：石井国土交通副大臣、佐藤参議院議員、足立参議員、吉岡国土交通省技監、佐藤大臣官房技術審議官、秋月官庁営繕部長、古川官房審議官、長橋不動産・建設経済局長、笹川官房審議官（不動産・建設経済）、増田官房審議官（不動産・建設経済）、廣瀬関東地方整備局長、笹路経済産業省商務情報政策局審議官（産業保安担当）ほか 会員等381名参加

⑻　国土交通省との定例懇談会

開催年月日	議　題
令和４年７月21日（木）	１．配置技術者（監理技術者・主任技術者）における遠隔臨場について ２．官庁営繕事業における一貫したBIMの活用について ３．現下の物価上昇、納期遅延等に伴う請負契約内容の変更の取り扱いについて（Ｆ）
令和４年11月18日（金）	１．昨今の資機材の価格高騰及び納期遅れについて ２．持続可能な建設業に向けた環境整備検討会について ３．一企業を越えての連携を想定したBCPの策定について
令和５年３月６日（月）	１．改正労働基準法の施行に向けた取組状況について（Ｆ）

（Ｆ）：フリーディスカッションテーマを示す

⑼　支部長会議

開催年月日	議　題
令和４年４月18日（月） （ハイブリッド開催）	１．理事等の候補者の選定について (1)次期理事、監事の候補者 (2)次期会長の候補者 (3)次期副会長の候補者 (4)次期支部長の候補者 (5)次期常任理事の候補者 (6)次期専務理事、次期常務理事の候補者 (7)次期諮問委員の候補者 (8)退任役員への感謝状の贈呈及び顧問の委嘱

⑽　委員会（専門委員会等は除く。）

①　運営委員会

開催年月日	議　題
令和４年４月18日（月） （ハイブリッド開催）	１．理事会付議事項 ２．令和３年度会務報告 ３．令和３年度収支決算 ４．第72回定時総会付議事項 ５．第12回諮問委員会への諮問事項 ６．三輪・富井賞候補者 ７．第72回総会等の役割分担 ８．会員の入会承認 ９．退任委員への感謝状の贈呈
令和４年９月15日（木）	１．理事会付議事項 ２．臨時総会の招集について ３．定款の一部を改正する件 ４．令和４年度会員大会決議（案） ５．「分離発注促進キャンペーン」の実施について ６．諮問委員の補充委嘱 ７．定款第21条第７項に基づく報告 ８．第４回働き方改革フォローアップ調査結果 ９．令和４年度「市町村における分離発注の現状と今後の方針」調査結果 10．JECA FAIR2023実施計画 11．電気工事の受注調査（平成30年度～令和３年度四半期別） 12．電気工事の受注調査（平成29年度～令和３年度・５年統計） 13．退任委員への感謝状の贈呈 14．建設分野の特定技能外国人の受け入れ（業務区分の追加）について
令和４年12月９日（金）	１．2022年登録電気工事基幹技能者認定講習「試験結果」報告及び2023年実施計画 ２．電気工事業の受注調査（第２四半期）の結果 ３．中日本高速道路（株）との災害復旧締結について ４．令和５年新年賀詞交歓会について
令和５年３月17日（金）	１．理事会付議事項 ２．令和５年度事業計画 ３．令和５年度収支予算 ４．第三次アクションプラン ５．第73回定時総会に向けてのスケジュール ６．第73回定時総会の招集について ７．就業規則の一部を改正する等の件 ８．給与表を改正する件 ９．会員の入会承認

開催年月日	議　題
	10. 令和５年度会員大会について 11. JECA FAIR2023の進捗状況の報告 12. 第５回フォローアップ調査について 13. 会員企業の経審データ分析（平成30年度～令和４年度・５年統計） 14. 水トリー起因による高圧ケーブル地絡・絶縁低下現象に対する現状報告 15. 会員の退会報告 16. 退任委員への感謝状の贈呈 17. 第121回国土交通省との定例懇談会 18. 令和６(2024)年３月の運営委員会等の開催場所及び開催時間の変更

（常任理事会との合同開催分は除く）

② 政策委員会

開催年月日	議　題
令和４年５月31日(火)	１．令和３年度分離発注促進活動実績について(全支部の発注機関への訪問活動) ２．第72回定時総会(決議事項)について ３．JECA FAIR2022について(開催内容および関連スケジュール等) ４．本年度の見学会について
令和４年７月８日(金) （ハイブリッド開催）	１．政策委員会の構成委員の再確認 ２．令和４年度公共工事発注機関等 ３．見学会(外部開催)の候補地について
令和４年９月６日(火) （ハイブリッド開催）	１．令和４年度公共工事発注機関等訪問懇談実施について ２．令和４年「市町村における分離発注の現状と今後の方針」調査結果 ３．令和４年度「分離発注促進キャンペーン」の実施について ４．来年度(令和５年度)政策委員会開催日程 ５．令和４年度設備４団体独立行政法人等への訪問について
令和４年11月15日(火) （ハイブリッド開催）	１．令和４年度「公共工事機関等への分離発注要請活動」について(全支部からの上期実績と下期予定の集約報告) ２．令和４年度公共工事発注機関等訪問懇談の中間報告 ３．令和４年度会員大会(10/13)について ４．令和４年臨時総会(10/13)について
令和４年12月６日(火)	１．令和４年度公共工事発注等機関訪問懇談について ２．国交省との定例懇談会(11/18 開催)について ３．令和５年新年賀詞交歓会について
令和５年３月７日(火) （ハイブリッド開催）	１．当委員会の「令和５年度事業計画」について ２．令和４年度公共工事発注機関等訪問懇談の結果報告 ３．国交省との定例懇談会(3/6開催)について ４．次年度外部開催委員会(案)の説明

③ 技術・安全委員会

開催年月日	議　題
令和４年６月１日(水)	１．「工程遅れによるしわ寄せの実態調査」について ２．2022年度施設見学会について ３．各専門委員会・ＷＧ 活動報告について ４．国土交通省「適正な施工確保のための技術者制度検討会」への対応について ５．外部委員会報告について
令和４年７月20日(水)	１．「工程遅れ・資材高騰の影響 実態調査」について ２．10月技術・安全委員会「施設見学会」スケジュール案について ３．BIM導入・活用検討ＷＧより「中間報告書～ BIM取組み事例の紹介～ 」について ４．外部団体からの意見照会対応について ・日本電気協会：「自家用電気工作物保安管理規程」の改定・追加要望等 ・国土交通省：「建築設備計画基準」及び「建築設備設計基準」改定に関する意見 ・日本電気計測器工業会：「JIS C1302-2018 絶縁抵抗計」改定に関する意見照会 ５．2022年度「電気使用安全月間」の実施について ６．外部委員会報告について
令和４年10月19日(水)	１．工程遅れ・資材高騰の影響実態調査(2021年分)について ２．来年度の技術・安全委員会開催日程について ３．外部委員会報告について

開催年月日	議　題
令和４年12月２日（金）	１．電気設備データベース管理運用専門委員会より 2022年新築ビルディング電気設備調査について（協力依頼） ２．2022年度「技術系講習会」開催状況について ３．厚生労働省「石綿障害予防規則」の改正について ４．外部委員会報告について ５．国土交通省より「建設業法施行令の一部を改正する政令」について
令和５年２月21日（火）	１．「水トリー起因による高圧ケーブル地絡事故に対する対応」について ２．2023年度事業計画（案）について ３．情報通信専門委員会より「建設現場におけるICT技術の活用状況に関する調査」について ４．2023年度の施設見学会見学候補地について ５．『新築ビルディング電気設備データファイル』購入のお願いについて（電気設備データベース管理運用専門委員会より） ６．外部委員会報告について ７．国土交通省「施工技術検定規則及び建設業法施行規則の一部改正並びに関係告示案」について

④　**経営企画委員会**

開催年月日	議　題
令和４年４月26日（火） （書面開催）	１．令和４年度実施の「会員調査」について〔協議〕 （経営実態調査ＷＧ） ・「経営実態調査及び採用アンケート」の検討課題の確認 ・技能職の記入要領（案） ・採用状況並びに雇用実態等に関するアンケート回答票（案） ・採用状況並びに雇用実態等に関するアンケートの記入要領（案） ２．JECA団体保険における「建設業E&O」に関する取扱いについて〔協議〕 ３．令和４年度経営企画委員会の施設見学会について検討〔協議〕 ４．メールマガジン「会員企業の海外拠点及び現地生活面のご紹介」に関する配信記事（４月号分）〔報告〕 （海外展開専門委員会）

開催年月日	議　題
	５．各統計調査の報告〔報告〕 （経営実態調査ＷＧ） ・電気工事業の受注調査結果（令和３年度第３四半期） ・令和４年３月から適用する公共工事設計労務単価 ６．JECA電気設備工事 総合補償制度（団体保険）７期目の状況〔報告〕 （経営合理化等専門委員会） ７．「工期の基準の手引き」講習会の実施状況〔報告〕
令和４年７月13日（水）	１．JECA団体保険における「建設業Ｅ＆Ｏ」の取扱いについて〔協議〕 ２．令和４年度「会員調査」等の実施について〔協議〕 （経営実態調査ＷＧ） ・概要／スケジュール／記入要領／会員調査票（案） ・令和４年４月の採用状況並びに雇用実態等に関するアンケート（案） ３．令和４年度経営企画委員会の施設見学会について検討〔協議〕 ４．「会員企業の海外拠点及び現地生活面のご紹介」のメールマガジン掲載（７月号）〔報告〕 （海外展開専門委員会） ５．見える化評価制度の検討状況について中間報告（案）〔報告〕 （建設キャリアアップシステム専門委員会） ６．電気工事業の受注調査〔報告〕 （経営実態調査ＷＧ） ・四半期別（令和３年度第４四半期分） ・５年統計（平成29年 - 令和３年度分）
令和４年10月24日（月）	１．JECA電気設備工事 総合補償制度（団体保険）７期目の結果報告〔報告〕 （経営合理化等専門委員会） ２．電気工事業の受注調査〔報告〕 （経営実態調査ＷＧ） ・四半期別（令和４年度第１四半期分） ３．「工期の基準の手引き講習会」各支部での開催状況〔報告〕 ４．令和５年度経営企画委員会行事日程〔報告〕 ５．請負価格の変更及び工程の延長等を巡る契約上の問題点〔報告〕

開催年月日	議　題
令和４年12月７日(水)	１．第68次海外電設視察団の方向性〔協議〕 (国際交流専門委員会) ２．「会員企業の海外拠点及び現地生活面のご紹介」のメールマガジン掲載(10月号)〔報告〕 (海外展開専門委員会) ３．各統計調査について〔報告〕 (経営実態調査ＷＧ) (1)経営実態調査結果(平成29年度～令和３年度の５年統計)の報告 (2)採用状況並びに雇用実態等に関するアンケート調査結果(平成30年度～令和４年度の５年統計)の報告 (3)電気工事業の受注調査結果(令和４年度第２四半期)の報告 ４．その他〔協議〕 ・令和５年度経営企画委員会の施設見学会について検討
令和５年２月７日(火)	１．第68次海外電設視察団の視察国(案)〔協議〕 (国際交流専門委員会) (1)国際交流専門委員会 議事録の確認及び視察国(案)について (2)スケジュール(案)の確認 (3)旅行会社への仕様書(案) ２．「会員企業の海外拠点及び現地生活面のご紹介」のメールマガジン掲載(1月号)〔報告〕 (海外展開専門委員会) ３．会員企業の経審データ分析〔報告〕(平成30年度～令和４年度) (経営実態調査ＷＧ)

⑤　**資材委員会**

開催年月日	議　題
令和４年５月31日(火)	１．JECA FAIR2022開催概要について報告 ２．JECA FAIR2021決算について報告 ３．令和４年度資材委員会の施設見学会について報告 ４．開場式リハーサル及び会場内の視察
令和４年７月14日(木)	１．電設資材情報 銅事情・電線市況(6月分)について協議 ２．電子カタログ管理ＷＧについて (1)第65回電子カタログ管理WG議事録について報告 (2)アクセス数について報告 ３．JECA FAIR2022各種結果報告 (1)事業報告書について報告 (2)来場者アンケート結果について報告 (3)出展者アンケート結果について報告 ４．JECA FAIR2023に向けて (1)第１回実行委員会議事次第(案)について協議 (2)実行委員一覧(案)について協議 (3)実施計画(案)について協議 (4)小委員会業務と担当委員(案)について協議 (5)スケジュール(案)について協議 (6)テーマ(案)について協議 (7)ポスター (案)について協議 ５．JECA FAIR2024の会場について協議 ６．令和３年度電設資材関連資料の作成についてお願い ７．令和４年度資材委員会の施設見学会について報告
令和４年10月31日(月)	１．JECA FAIR2022決 算(見込み)について報告 ２．JECA FAIR2023開催概要進捗について報告 ３．LIGHTING ACTION for2030(日本照明工業会)について報告
令和４年12月１日(木)	１．JECA FAIR2023について (1)開催概要について報告 (2)出展申込状況(11月30日現在)について報告 (3)特別講演会講師について協議 ２．JECA FAIR2024会期、会場について協議 ３．令和５年度資材委員会の行事日程(予定)について報告 ４．令和５年度資材委員会の施設見学会について協議 ５．令和５年賀詞交歓会について報告
令和５年３月８日(水)	１．電設資材情報 銅事情・電線市況(２月分)について協議 ２．JECA FAIR2023について (1)開催概要について報告 (2)企画展示・出展促進担当小委員会活動について報告 (3)小間割り図について報告 (4)開場式並びにレセプションパーティーの開催方法について報告 (5)特別講演会について報告

開催年月日	議　題
	3．「学生のJECA FAIR見学会」に係る事業への助成について報告 4．令和５年度資材委員会事業計画(案)について協議 5．令和５年度資材委員会の施設見学会について報告

⑥　**出版委員会**

開催年月日	議　題
令和４年７月12日(火)	1．「電設技術」について (1)令和３年度「電設技術」収支結果他 (2)「電設技術」令和５年度の特集企画 (3)「電設技術」バックナンバー贈呈について (4)「電設技術」広告拡大ＷＧについて 2．「単行本」について (1)令和４年度「単行本」出版予定 (2)令和３年度「単行本」収支結果 (3)「単行本」年度別販売実績一覧 (4)「単行本」年度別販売部数一覧 3．メールマガジンについて 4．協会ホームページについて
令和４年11月10日(木)	1．「電設技術」について (1)令和４年度「電設技術」上半期収支結果 (2)広告拡大ＷＧについて 2．「単行本」について (1)令和４年度「単行本」上半期収支結果 (2)年度別販売実績一覧及び著作権料 (3)年度別販売部数一覧 (4)令和４年度単行本出版予定 3．メールマガジンについて 4．協会ホームページについて
令和５年２月９日(木)	1．2022年度主な事業活動(案)について 2．2023年度事業計画(案)について 3．2022年度「電設技術」の収支実績について 4．電設技術広告拡大ＷＧについて 5．2022年度単行本収支実績について 6．単行本年度別販売実績について (1)「単行本」年度別販売実績 (2)「単行本」年度別販売部数一覧 7．メールマガジンについて 8．ホームページについて

⑦　**人材委員会**

開催年月日	議　題
令和４年７月11日(月)	1．リクルーティングフェア2022 2．令和４年度「助成講習会」の実施状況について(中間報告) 3．令和５年度「実技講習会」の実施計画について 4．2022年登録電気工事基幹技能者認定講習について 5．「働き方改革に向けた基本方針」第４回「フォローアップ調査」結果について 6．令和５年度「人材委員会」開催予定
令和４年９月９日(金) (ハイブリット開催)	1．リクルーティングフェア2023 2．働き方改革 第４回「フォローアップ調査」結果等について 3．建設分野の特定技能外国人の受け入れ(業務区分の追加)について 4．会員大会決議について 5．人材委員会の活動状況
令和４年12月５日(月)	1．リクルーティングフェア2023について 2．専門委員会の活動状況について (1)令和４年度「実技講習会」の実施状況(中間報告) (2)令和４年度「人材育成事業」の受付状況(中間報告) 3．建設分野の特定技能制度の業務区分・試験区分について 4．2022年登録電気工事基幹技能者認定講習結果報告及び2023年実施計画
令和５年３月10日(金)	1．令和５年度「事業計画」(案) 2．第三次アクションプランについて 3．「働き方改革に向けた基本方針」第５回「フォローアップ調査」について 4．登録電気工事基幹技能者「講習実施機関」の登録更新申請について 5．リクルーティングフェア2023について 6．都道府県協会が実施する「学生のJECA FAIR見学会」に係る事業への助成について 7．令和５年度「実技講習会」実施計画(案) 8．支部からの要望について

３．支部活動

⑴　北海道支部

○４月５日（火）　若年社員技術・安全衛生基礎教育講習会を札幌市で開催。（４日間）

○４月21日（木）　１級電気工事施工管理技術検定受験講習会に協力。（２日間）

○４月27日（水）　第１回常議員会を開催。

・電設協道支部 第66回定時総会付議事項（案）等について審議

○５月10日（火）　第66回北海道支部定時総会を開催。

○６月21日（火）　第２回常議員会を開催。

・令和４年度　常設委員会の体制と事業実施計画等について審議

○７月13日（水）　技術講習会「シーケンス制御の基礎（実技）講習会」を札幌市で開催。

○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。

○８月５日（金）　技術系学校先生との意見交換会を開催。

○８月31日（水）　第３回常議員会を開催。

・令和５年定時総会日程等について審議

○９月27日（火）　設備工事業４団体と北海道建設部建築局との意見交換会を開催。

○10月24日（月）　電気・空衛連絡協議会と北海道開発局営繕部との意見交換会を開催。

○10月26日（水）　第４回常議員会を開催。

・令和４年度経営者懇談会・セミナーの運営等について審議

○10月29日（土）　登録電気工事基幹技能者認定講習を札幌市で開催。（２日間）

○11月25日（土）　技術講習会「第一種電気工事士（技能）受験対策講習会」を札幌市で開催。

○12月６日（火）　第５回常議員会を開催。

・定時総会までの主要スケジュール等について審議

○１月19日（木）　技術講習会「シーケンス制御の基礎（実技）講習会」を札幌市で開催。

○１月31日（火）　第６回常議員会を開催。

・令和６年度電設協会員大会（北海道支部）の開催準備等について審議

○２月２日（木）　技術講習会「電気設備工事 施工計画の作成方法」（座学講習会）を札幌市で開催。

○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。

○３月14日（火）　電気・空衛連絡協議会及び同協議会と札幌市都市局との意見交換会を開催。

○３月29日（水）　第７回常議員会を開催。

・電設協道支部第67回定時総会付議事項（案）等について審議

⑵　東北支部

○４月８日（金）　第１回運営委員会を開催。（通常総会関連）

○４月15日（金）　第１回常任委員会を開催。（通常総会関連）

○５月13日（金）　電設協本部定時総会に出席。（支部長出席）

○５月20日（金）　第65回東北支部通常総会に出席。

○６月７日（火）　電気安全東北委員会第64回総会に出席。

○７月15日（金）　第２回常任委員会を開催。（議題：佐藤常任委員、長谷川常任委員、高橋監事退任による補充選出）

○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議にオンラインで出席。

○９月８日（木）　電気保安功労者表彰に参加。（主催：関東東北産業保安監督部/電気安全東北委員会/概要：電設協東北支部推薦3名受賞（㈱ユアテック））

○10月29日（土）～30日（日）　登録電気工事基幹技能者講習（仙台会場）を開催。（概要：56名受講/合格54名/講師：㈱ユアテック電気設備部）

○11月11日（金）　学生・教職員との懇談会を開催。（主催：電設協東北支部労務安全委員会/概要：東北地区電気工学部系学生と教職員との懇談会/学生教職員出席：50名/労務安全委員他13名出席/セミナー：㈱ユアテック人事労務部採用担当）

○12月１日（木）　建築設備工事東北ブロック会議を開催。（主催：電設協東北支部/日空衛東北支部/概要：東北地方整備局、東北防衛局、東北六県各自治体との意見交換会/出席：官側18名/電設協東北支部18名/日空衛東北支部20名）

○12月19日（月）～20日（火）　令和４年度実技講習会【1回目】を開催。（主催：電設協東北支部　於：㈱ユアテック人財育成センター /概要：受変電設備の停復電作業及びシーケンスと安全体感講習会/受講者：11名/講師：㈱ユアテック人財育成センター）

○１月24日（火）　新春記念講演会「インボイス制度について」を開催。（於：㈱ユアテック３階会議室/講師：仙台国税局　高橋由佳実査官）

○１月24日（木）　新年賀詞交歓会を規模縮小開催。（於：ホテルメトロポリタン仙台）

○１月26日（木）～27日（金）　令和４年度実技講習会【2回目】を開催。（主催：電設協東北支部/於：㈱ユアテック人財育成センター /概要：受変電設備の停復電作業及びシーケンスと安全体感講習会/受講者：11名/講師：㈱ユアテック人財育成センター）

○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議にオンラインで出席。

○３月16日（木）　東北支部　技術・資材委員会を開催。

○３月17日（金）　東北支部　労務安全委員会を開催。

○３月24日（金）　電気記念日記念式典を開催。（主催：実行委員会（電設協東北支部委員））

⑶　北陸支部

○４月26日（火）　第１回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．第66回支部通常総会開催について
○４月26日（火）　第66回通常総会を開催。提出５議案を原案とおり承認可決。
○５月13日（金）～15日（日）　１級（一次）電気工事施工管理技術検定試験受験受講準備講習会を開催。（受講者12名）
○５月17日（火）　第１回委員会（運営・政策、経営・広報、技術・安全・環境）を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．令和４年度事業計画について
　２．令和４年度講習会他実施計画について
○５月25日（水）～10月20日（木）　安全体感研修を６回実施。
○６月14日（火）　営繕部における最近の話題について研修会開催。（受講者51名）
○６月21日（火）　第２回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．各種講習会開催について
　２．北陸地方整備局との意見交換会議題について
○７月７日（木）　建築電気設備技術計算の基礎講習会を開催。（受講者49名）
○７月21日（木）　磁気シールド工事の設計・施工実務、建築電気設備の耐震設計・施工マニュアル講習会を開催。（受講者48名）
○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○８月22日（月）　第３回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．各種講習会開催について
　２．各種講習会実施報告について
○９月10日（土）～11日（日）　１級（二次）電気工事施工管理技術検定準備講習会を開催。（受講者12名）
○10月25日（火）　第４回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．国土交通省北陸地方整備局との意見交換会議題について
　２．各種講習会実施報告について
○10月29日（土）～30（日）　登録電気工事基幹技能者認定講習（石川会場）を開催。（受講者45名）
○11月15日（火）　国土交通省北陸地方整備局・電設協・日空衛との意見交換会開催。主な議題は次のとおり。
　１．急激な価格変動時に適用されるインフレスライド条項について
　２．適正な工期確保のための技術者制度の見直し方針について
　３．時間的制約を受ける工事の積算について
　４．追加変更工事に係る工事金額について
　５．BIMの普及について
　６．分離発注のより一層の推進について
○11月29日（火）～30日（水）第一種電気工事士実技講習会を開催。（受講者12名）
○12月13日（火）　第５回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．令和５年度各種講習会開催（案）について
　２．令和５年度役員会・講習会等予定（案）について
○12月21日（水）～22日（木）　高圧・特別高圧電気取扱特別教育実技講習会を開催。（受講者21名）
○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○２月14日（火）　第２回委員会（運営・政策、経営・広報、技術・安全・環境）を書面開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．令和５年度事業計画（案）について
　２．令和５年度講習会開催（案）について
○３月14日（火）　第６回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
　１．令和４年度会務報告・決算（予測）について
　２．令和５年度事業計画（案）・予算（案）について
　３．第67回支部通常総会開催（案）について
○３月14日（火）　JECA総合補償制度説明会を開催。

⑷　関東支部

＜会議等の出席状況＞
○５月10日（火）　工期の基準講習会を開催。
○５月13日（金）　本部第72回定時総会に出席。
○７月22日（金）　本部･支部事務連絡会議に出席。
○８月１日（月）　関東地区協議会を開催。
主な議案審議は次のとおり。
　１．役員の選任について
　２．令和３年度会務報告及び収支決算報告について
　３．令和４年会員大会の準備状況について
　４．その他
○10月13日（木）　令和４年度会員大会を千葉県浦安市で開催。（グランドニッコー東京ベイ舞浜）
○１月11日（水）　本部新年賀詞交歓会に出席。
○１月17日（火）　神奈川県電業協会新年賀詞交換会に出席。
○１月25日（水）　東京都電設協会新年賀詞交歓会に出席。
○２月10日（金）　本部･支部事務連絡会議に出席。
○２月28日（火）　関東地区協議会を開催。（WEB併用）
主な議案審議は次のとおり。
　１．令和５年度収支予算について

2．総合補助金、講習会補助金の請求状況について
3．中日本高速道路㈱(NEXCO中日本)との災害復旧協定の締結に対する各協会からのご意見等について
4．1年後に迫った働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制の本則適用に向けた各協会からの現状と課題、要望について
5．各協会からの提案議題
6．その他

＜講習会・見学会・説明会の開催＞

○2022電気工事施工管理技士技術検定試験受験講習会を協賛。(主催：地域開発研究所)
・1級一次(2日間、実力テスト)
千葉　4月21日(木)～22日(金)
東京　4月26日(火)～27日(水)
5月10日(火)～11日(水)
横浜　5月12日(木)～13日(金)
松本　4月14日(木)～15日(金)
・1級二次(1日)
千葉　8月26日(金)
東京　9月5日(月)、16日(金)
横浜　8月26日(金)
松本　8月31日(水)
・2級一次・二次(3日間)
東京　10月5日(水)～7日(金)
横浜　9月28日(水)～30日(金)
・2級一次(2日)
東京　10月5日(水)～6日(木)
横浜　9月28日(水)～29日(木)
・2級二次(1日)
東京　10月7日(金)
横浜　9月30日(金)

○10月29日(土)～30日(日)　令和4年度登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。
・東京会場(東京電業会館)受講者47名/合格者47名
・埼玉会場(埼玉建産連研修センター)受講者44名/合格者41名
・長野会場(松本商工会議所)受講者15名/合格者15名

(5)　東海支部

○4月12日(火)～14日(木)　(一社)静岡県電業協会と共催で「電気工事施工管理技術検定試験1級(一次)受験準備講習会」を開催。(受講者32名)

○5月27日(金)　第1回地区協議会を開催。①役員の一部変更について、②令和3年度収支決算報告書について、の2協議事項を承認、5項目を報告。

○7月22日(金)　本部・支部事務連絡会議に出席。

○8月5日(金)　「営繕工事における入札契約に関する勉強会」を開催、中部地方整備局営繕部から8名の出席を得、講演の後各電業協会代表11名と9項目にわたり意見交換を実施。

○8月20日(土)　第21回高校生ものづくりコンテスト東海大会を開催。

○8月22日(月)～26日(金)　(一社)愛知電業協会と共催で、大学生･高校生のインターンシップを開催。(参加者:大学生10名/高校専門学生4名)

○9月14日(水)　(一社)静岡県電業協会と共催で「電気工事施工管理技術検定試験1級(二次)受験準備講習会」を開催。(受講者18名)

○9月28日(水)　第1回企画委員会を開催。国土交通省中部地方整備局との懇談会(案)について審議決定。
引き続き第2回地区協議会を開催。企画委員会より上程の1協議事項を承認、7項目を報告。終了後、懇親会を開催。

○10月18日(火)　(一社)愛知電業協会と共催で、愛知県内私立大学電気関係先生方との第32回懇談会を開催。

○10月29日(土)～30日(日)　登録電気工事基幹技能者認定講習名古屋会場を開催。(受講者40名)

○11月9日(水)　(一社)愛知電業協会と共催で、愛知県高等学校工業教育研究会電気部会との第32回協議会･施設見学を開催。

○11月28日(月)　国土交通省中部地方整備局と支部役員との懇談会を開催、森川建政部長他13名の出席を得、大野支部長他役員27名と8項目にわたり懇談。

○12月5日(月)～6日(水)　㈱トーエネック教育センターと共催で、実技講習会「第一種電気工事士技能試験対策講座」を開催。(受講者7名)

○1月13日(金)　(一社)愛知電業協会･(一社)日本空調衛生工事業協会東海支部･(一社)愛知県空調衛生工事業協会設備四団体共催の新年互礼会を名古屋観光ホテルで開催。来賓招待9名、会員313名の参加者を得て盛会裏に終了。

○2月10日(金)　本部・支部事務連絡会議に出席。

○2月15日(水)　(一社)愛知電業協会と共催で、大学生の電気設備見学会を開催。浜松医療センター新病院整備工事現場等見学･意見交換を実施。(参加者: 3大学/先生3名/学生16名)

○3月8日(水)　第2回企画委員会を開催。①令和5年度事業計画(案)について、②令和5年度収支予算書(案)について、③令和5年度支部行事･講習会日程(案)について、審議決定。

○引き続き第3回地区協議会を開催。企画委員会より上程の3協議事項を承認、10項目を報告。

○3月29日(水)　中日本高速道路㈱との懇談会を開催、6名の出席を得、愛知電業協会代表6名と5項目にわたり懇談。

⑹　関西支部

○４月26日（火）　令和３年度会計監査を実施。
○５月16日（月）　第41回地区協議員・諮問委員合同会議を開催。
令和５年会員大会第２回実行委員会を開催。
○７月４日（月）　令和５年会員大会第３回実行委員会を開催。
○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○９月６日（火）　JECA　FAIR　2023第１回実行委員会に出席。
○10月27日（木）　第50回電気工事士技能競技大会を開催。（一般の部/21チーム42名/高校生の部７校14名）
○10月29日（土）～30日（日）　登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。（受講者68名）
○11月７日（月）　第29回電気工学系大学生現場見学会を「難波中二丁目開発計画のうちＡ敷地計画に伴う電気設備工事」現場で開催。（参加者26名）
○11月14日（月）～11月29日（火）　大阪府下衛星都市（42市町村）への分離発注陳情。
○11月22日（火）　第42回地区協議員・諮問委員合同会議を開催。
令和５年度会員大会第４回実行委員会・運営委員会合同会議を開催。
○11月24日（木）～25日（金）　第１回実技講習会「シーケンス制御の基礎」を開催。（受講者11名）
○11月29日（金）　令和４年度上期会計監査を実施。
○12月１日（木）　国土交通省 近畿地方整備局営繕部との意見交換会を開催。
○12月26日（月）～27日（火）　第２回実技講習会「シーケンス制御の基礎」を開催。（受講者11名）
○１月10日（火）～11日（水）　第３回実技講習会「受変電設備の概要と停電・復電操作」を開催。（受講者16名）
○１月17日（火）　2022年新春賀詞交歓会を開催。（食物提供を取止め、最終乾杯のみ実施）
○１月27日（金）　JECA FAIR 2023第２回実行委員会に出席。
○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○２月15日（水）　ＮＥＸＣＯ西日本との意見交換会を開催。（関西・四国・中国・九州４支部合同）

⑺　中国支部

○４月20日（水）　第１回地区協議会を開催。（事業報告会関連）
○５月11日（水）～13日（金）　１級電気工事施工管理技術検定第１次検定受験準備講習会（岡山会場）を開催。（受講者65名）
○５月16日（月）　令和４年事業報告会を書面開催。
○５月18日（水）～20日（金）　１級電気工事施工管理技術検定第１次検定受験準備講習会（山口会場）を開催。（受講者42名）
○５月23日（月）～25日（水）　１級電気工事施工管理技術検定第１次検定受験準備講習会（広島会場）を開催。（受講者71名）
○７月14日（木）「（第20回）国土交通省中国地方整備局営繕部意見交換会」を開催。（支部出席者6名）（一社）日本空調衛生工事業協会中国支部と合同開催。
○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○９月14日（水）　１級電気工事施工管理技術検定第２次検定受検準備講習会（岡山会場）を開催。（受講者48名）
○９月15日（木）　１級電気工事施工管理技術検定第２次検定受検準備講習会（広島会場）を開催。（受講者49名）
○９月16日（金）　１級電気工事施工管理技術検定第２次検定受検準備講習会（山口会場）を開催。（受講者40名）
○10月13日（木）　令和４年度会員大会（浦安市）に出席（支部出席者21名）
○10月13日（木）～10月14日（金）　建設技術フォーラム2022inちゅうごく開催。（主催：国土交通省中国地方整備局）
○10月29日（土）～10月30日（日）　登録電気工事基幹技能者認定講習（広島会場）を開催。（受講者38名）
○11月４日（金）　第２回地区協議会を開催。（事業報告会関連）
○11月～１月　「分離発注キャンペーン」実施。
○１月４日（水）　令和５年官民合同新年互礼会を開催。（国土交通省、広島県、広島市、広島高速道路公社、西日本高速道路㈱、他建設関係団体出席（主催：（一社）広島県建設工業協会関係12団体）
○１月19日（木）　令和５年新年名刺交換会を開催。（出席者183名）
○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議にオンラインで出席。
○２月15日（水）　西日本高速道路㈱との意見交換会（出席者2名）

⑻　四国支部

○４月８日（金）　監査を実施。
○４月13日（水）　令和４年度第１回地区協議会を開催。
○５月16日（月）　電気設備学会四国支部第24回定時総会に出席。
○５月18日（水）　第66回通常総会を開催。
○６月１日（水）～３日（金）　JECA FAIR2022（東京ビッグサイト）を視察。
○６月13日（月）　四国電気安全委員会第63回通常総会に出席。
○６月23日（木）　証明用電気計器対策委員会を書面開催。
○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○９月28日（水）　国土交通省四国地方整備局（営繕部）と

の意見交換会を開催。（日空衛と共催）
○10月13日（木）　会員大会（浦安市）に参加。
○10月29日（土）～30日（日）　登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。
○11月８日（火）　令和４年度四国４県設備協会事務局代表者会議を書面開催。
○11月10日（木）　実技講習会（安全体感教育）を実施。
○11月25日（金）　登録電気工事基幹技能者認定専門委員会に出席。
○12月13日（火）　令和４年度第２回地区協議会を開催。
○１月11日（水）　令和５年賀詞交歓会に出席。
○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議にオンラインで出席。
○２月15日（水）　西日本高速道路㈱との懇談会に出席。
○２月16日（木）　令和４年度第１回四国建設広報協議会ＷＧ会議に出席。
○３月２日（木）　令和４年度第１回四国建設広報協議会に出席。

⑼　九州支部

○５月31日（火）　第82回地区協議会を開催。
○５月31日（火）　九州電業会館において第66回通常総会を開催し、次の議案を審議し承認された。
第１号議案　令和３年度事業概況報告
第２号議案　令和３年度収支決算報告
第３号議案　令和４年度事業計画（案）
第４号議案　令和４年度収支予算（案）
第５号議案　役員改選について
○７月22日（金）　本部・支部事務連絡会議に出席。
○９月７日（水）「新人教育－電気設備」講習会を開催。（九州電業会館/受講者25名）
○10月５日（水）「施工図の見方・書き方」講習会を開催。（九州電業会館/受講者37名）
○10月29日（土）～30日（日）　登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。
・福岡会場（九州電業会館/受講者34名）
・熊本会場（熊本市流通情報会館/受講者39名）
・鹿児島会場（鹿児島電設会館/受講者19名）
○11月７日（木）　第83回地区協議会を開催。
○11月７日（木）「工期の基準の手引き」説明会を開催。（八仙閣/参加者14名）
○11月９日（水）「現場管理業務のポイント」講習会を開催。（九州電業会館/受講者60名）
○11月19日（土）～20日（日）「第一種電気工事士【技能】試験受検対策」講習会を開催。（九電工アカデミー /受講者25名）
○１月28日（土）～29日（日）「高圧・特別高圧電気取扱者特別教育」講習会を開催。（九電工アカデミー /受講者28名）
○２月10日（金）　本部・支部事務連絡会議にオンラインで出席。
○２月15日（水）　ＮＥＸＣＯ西日本との四支部合同意見交換会を開催。
○３月２日（木）～３日（金）「学校キャラバン（出前授業）」を開催。（鞍手竜徳高校/総合学科57名）
○３月15日（水）「職場や現場を活性化させる三つのチカラ～コミュニケーションのスタートライン～」講習会を開催。（九州電業会館/受講者22名）
○３月23日（木）　第84回地区協議会を開催。

４．栄典・表彰関係

⑴　**叙勲**

○　**令和４年春**

旭日双光章

嘉納　秀一　現 三宝電機(株)会長
現 本会 理事

旭日双光章

鍬田　敏夫　元 (株)鍬田電設社長
元 (一社)熊本県電設業協会副会長

瑞宝中綬章

榎本　晶夫　元 国土交通省大臣官房審議官
元 本会 専務理事

瑞宝単光章

浅井　良房　元 新生テクノス(株)名古屋支店信号部部長

瑞宝単光章

大神　勝美　元 日本電設工業(株)大阪支店大阪支社電車線課課長

瑞宝単光章

西岡　武雄　元 (株)四電工工事長

○　**令和４年秋**

旭日重光章

米澤　　寛　現 米沢電気工事(株)会長

旭日双光章

金城　　稔　元 光電気工事(株)社長
元 (一社)沖縄県電気管工事業協会会長
元 本会 理事

旭日双光章

鈴木　英二　現 東電設工業(株)専務取締役
現 (一社)静岡県電業協会副会長

瑞宝双光章

有里　義夫　元 日本電設工業(株)鉄道統括本部送電線支社次長

瑞宝単光章

加藤　公男　元 新生テクノス(株)東京新幹線支店東京信号通信営業所所長

瑞宝単光章

河谷　水博　元 西鉄電設工業(株)鉄道本部電力部設計管理課課長

瑞宝単光章

佐藤　哲朗　現 JR九州電気システム(株)北部九州支社総括部長

⑵　**褒章**

○　**令和４年春**

黄綬褒章

木下　博之　現 (株)大興電気代表取締役
現 (一社)京都電業協会会長

○　**令和４年秋**

黄綬褒章

林田　鐵弥　元 (株)美工電気社長
元 (一社)栃木県設備業協会副会長
元 本会 理事

⑶　**令和４年度建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰**

福田　敏弘　現 東日本建設業保証(株)専務取締役
星野　洋三　現 興明電気(株)代表取締役
現 (一社)栃木県設備業協会理事
森戸　義美　元 (株)関電工代表取締役社長社長執行役員
元 (公社)ロングライフビル推進協会副会長
山内　　聰　現 (有)ヤマウチ設備代表取締役
現 (一社)沖縄県電気管工事業協会理事
山口　　裕　現 (株)電成社代表取締役
現 (一社)埼玉県電業協会副会長

⑷　**令和４年度優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)**

川島　博幸　(株)関電工
河合　史朗　高橋電気工業(株)
片岡　英和　日産電機(株)

⑸　**令和４年度青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)**

作田　修一　(株)関電工
昆澤　広大　島根電工(株)

⑹　**2022年三輪・富井賞**

島瀬　直美　中央電設(株)東京支店資材チームリーダー

以上　26名の方々

５．令和４年度新入会員名

令和４年４月

・(株)中西電気(北陸・正会員)
　所在地　黒部市新牧野１０３
　代表者　中西　栄二

・(株)Ｊ-ＰＯＷＥＲハイテック(関東・正会員)
　所在地　東京都千代田区九段北４－２－５
　代表者　大塚　史郎

・八洲電機(株)（関東・正会員）
　所在地　東京都港区新橋３－１－１
　代表者　太田　明夫

令和４年６月

・(株)トーエネック九州支社(九州・副企業会員)
　所在地　福岡市博多区博多駅東３－１２－１
　代表者　田中　大輔

令和５年３月

・(株)青電社(東海・正会員)
　所在地　名古屋市守山区町南３－１
　代表者　北原　直樹

・八州電工(株)（関西・賛助会員）
　所在地　大阪市中央区北浜２－３－９
　代表者　山本　義継

以上　　・正　会　員　４社
　　・副企業会員　１社
　　・賛 助 会 員　１社
　　計　　６社